



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 菱電商事株式会社
コード番号 8084 URL <http://www.rvoden.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山下 聡
(氏名) 田中信三
配当支払開始予定日

TEL 03-5396-6111
平成25年6月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	203,730	0.5	4,414	10.3	4,662	17.0	2,852	28.7
24年3月期	202,723	2.9	4,003	△2.0	3,984	△0.8	2,216	△5.5

(注) 包括利益 25年3月期 3,580百万円 (67.1%) 24年3月期 2,142百万円 (6.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	65.74	—	5.4	4.3	2.2
24年3月期	51.06	—	4.4	3.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 80百万円 24年3月期 81百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	107,872	54,121	50.2	1,247.15
24年3月期	107,179	51,308	47.9	1,182.20

(参考) 自己資本 25年3月期 54,121百万円 24年3月期 51,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	11,124	△269	△245	22,881
24年3月期	528	3,875	△1,332	12,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	781	35.3	1.5
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	867	30.4	1.6
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		26.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,000	8.8	2,270	9.3	2,250	7.5	1,460	13.3	33.64
通期	227,000	11.4	5,200	17.8	5,170	10.9	3,300	15.7	76.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(7)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	45,649,955 株	24年3月期	45,649,955 株
② 期末自己株式数	25年3月期	2,253,753 株	24年3月期	2,248,918 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	43,398,893 株	24年3月期	43,404,198 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期	172,887	△6.0	3,379	△3.1	3,562	2.3	2,028	10.6
24年3月期	183,852	3.6	3,488	△1.4	3,482	2.1	1,833	△2.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	46.74	—
24年3月期	42.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
25年3月期	97,771	48,933	50.0	1,127.61
24年3月期	101,356	47,388	46.8	1,091.87

(参考) 自己資本 25年3月期 48,933百万円 24年3月期 47,388百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

本決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、本決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(関連当事者情報)	23
(税効果会計関係)	25
(退職給付関係)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(重要な後発事象)	37
6. 役員の異動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、米国経済は緩やかな回復が継続したものの、欧州財政問題の長期化や、中国をはじめとする新興国の成長鈍化など、先行きに対し不確実な状況で推移いたしました。一方、国内経済は、年度前半は円高の定着などにより景気は足踏み状態で推移したものの、年度後半から円安・株高の進行により、内需を中心に緩やかながら景気回復の兆しが見えてまいりました。

当社グループの取引に関する業界は、産業機器業界及びデジタル家電業界の業績低迷や、新興国の成長鈍化はあったものの、自動車関連及びエネルギー関連は概ね堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画の最終年度として、独自の付加価値を見出し、その役割を積極的に創造していくグローバルソリューションプロバイダーを目指し、本年度は韓国に子会社を設立し、またインドにシンガポール子会社の駐在員事務所を設置するなど、諸施策の実現に向け活動してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前年同期比 0.5%増の 2,037 億 30 百万円となりました。営業利益は前年同期比 10.3%増の 44 億 14 百万円となり、経常利益は前年同期比 17.0%増の 46 億 62 百万円、当期純利益は前年同期比 28.7%増の 28 億 52 百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりです。

①FA・環境システム事業

【当連結会計年度連結売上高 638 億 59 百万円(前年同期比 0.1%増)、営業利益 24 億 65 百万円(前年同期比 1.1%増)】

FAシステムでは、欧州財政問題や中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化による主力の半導体・液晶関連製造装置や工作機械関連の生産減少の長期化に加え、国内の設備投資も依然振るわず、大幅な減収となりました。

冷熱住機では、震災により延期された案件の再開に加え、節電・省エネ対応でのリプレース需要や太陽光発電設備の需要増も加わり、大幅な増収となりました。

ビルシステムでは、基幹商品であるエレベーターは伸び悩みましたが、再生可能エネルギー関連商材の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

情報通信デバイスでは、製造業向け及び医療機関向けソリューションの拡販に注力しましたが、新規IT投資の抑制が継続するなか、主力のモニター関連の販売不振もあり、大幅な減収となりました。

FA・環境システム事業関連の子会社では、海外は中国の成長鈍化の影響もありましたが、国内は大型物件の受注のほか、太陽光発電設備の需要増も加わり、大幅な増収となりました。

②半導体・デバイス事業

【当連結会計年度連結売上高 1,109 億 34 百万円(前年同期比 2.5%増)、営業利益 17 億 28 百万円(前年同期比 42.7%増)】

半導体・デバイス事業では、国内は、デジタル家電関連の不振が続き、自動車関連でのエコカー補助金終了や、産業機器関連も含めた中国での日系製品不買運動の影響に加え、顧客の生産・調達機能の海外移管の加速もあり、減収となりました。

海外子会社では、アジア地域全体で自動車関連やOA機器関連向け電子部品の販売が好調に推移し、円安の影響もあり、大幅な増収となりました。

③産業デバイス事業

【当連結会計年度連結売上高 289 億 36 百万円(前年同期比 5.7%減)、営業利益 2 億 5 百万円(前年同期比 38.7%減)】

産業デバイス事業では、国内需要が伸び悩む自動車関連が海外需要に支えられ横這いで推移いたしました。住設機器関連での太陽光発電など一部堅調な分野もありましたが、デジタル家電関連や主力の産業機器関連で国内外の需要低迷が続き、減収となりました。

次期の見通し

次期の経済状況は、金融緩和策や円高の是正などにより、景気回復の兆しが見えつつあるものの、欧州財政問題の長期化や中国の成長鈍化など、引き続き予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

また、エレクトロニクス業界では厳しい状況が継続し、事業構造の変革を迫られるなか、当社グループは、グローバル企業への転換を図り、「利益ある成長戦略」を通じて、サステナブルで社会に貢献できる企業を目指し活動してまいります。

次期の業績の見通しにつきましては、連結売上高 2,270 億円、営業利益 52 億円、経常利益 51 億 70 百万円、当期純利益 33 億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、受取手形及び売掛金が 81 億 69 百万円、商品及び製品が 19 億 84 百万円減少しましたが、現金及び預金が 108 億 14 百万円増加したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比 6 億 92 百万円増加し、1,078 億 72 百万円となりました。

負債の部は、短期借入金が 11 億 49 百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が 39 億 61 百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比 21 億 19 百万円減少し、537 億 51 百万円となりました。

純資産の部は、包括利益 35 億 80 百万円、配当金 8 億 24 百万円の計上等により、純資産合計は前連結会計年度末比 28 億 12 百万円増加し、541 億 21 百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末比 2.3 ポイント増加し、50.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比 108 億 14 百万円増加し、228 億 81 百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動から得られた資金は、111 億 24 百万円（前年同期比 105 億 96 百万円収入増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 45 億 60 百万円の計上と、売上債権・たな卸資産・仕入債務の減少によるネット資金の増加 73 億 56 百万円、法人税等の支払 16 億 95 百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、2 億 69 百万円（前年同期比 41 億 45 百万円収入減）となりました。これは主に、有価証券の償還収入 11 億 61 百万円と投資有価証券の取得支出 14 億 47 百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、2 億 45 百万円（前年同期比 10 億 87 百万円収入増）となりました。これは主に、短期借入金の増加 5 億 82 百万円と配当金の支払 8 億 25 百万円によるものです。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率(%)	55.2	50.3	47.6	47.9	50.2
時価ベースの自己資本比率(%)	21.1	22.0	22.6	20.2	24.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	18.6	14.2	—	372.5	28.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	130.5	230.1	—	9.9	215.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

*平成 23 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期のキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤・財務体質の強化のための内部留保の拡充と事業拡大のための投資財源への活用を基本として、株主各位への適正な利益還元を実施してまいります。剰余金の配当につきましては各事業年度の連結業績及び中長期的なグループ戦略等を勘案のうえ、利益還元を実施したいと考えております。また、自己株式の取得につきましても、株価の動向や財務状況を勘案のうえ実施する予定であります。

上記方針の下、期末の剰余金の配当は平成24年5月15日に公表いたしましたとおり、1株当たり10円（年間20円）といたしました。

なお、平成26年3月期の剰余金の配当につきましては、連結業績見通しを勘案し、1株当たり年間20円（うち中間の剰余金の配当10円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因を記載しております。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める半導体・デバイス商品は、主に民生用エレクトロニクス製品等に搭載されており、当社グループが商品供給している顧客の主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループの事業には、海外顧客への商品供給及び海外仕入先からの調達があります。各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建の項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。決算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、先物為替予約等による通貨ヘッジ取引を行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、必ずしもこれを全面的に回避できるものではありません。中長期的な通貨変動により、計画された調達及び商品供給を実行できないことや、予定された利益の確保ができない場合があるため、為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争及び競合

当社グループは、国際的なマーケットで展開している国内外の製造業者及び商社と競合しております。当社グループが取り扱う部材・商品は、価格及び品質等において競争力を有していると確信しておりますが、これら競争力の状況によっては、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④カントリーリスク

当社グループは、海外の部材・商品の取り扱い等、海外において多くの取引を行っておりますので、関係する諸外国の予期しない法律又は規制の変更、不利な政治又は経済要因及び潜在的に不利な税影響等のカントリーリスクがあります。

⑤新事業の展開

当社グループは、国内外の最先端技術商品の取り扱いの拡充を図り、市場の構造変化へ対応してまいります。その中で過去に取り扱ったことのない部材・商品やサービスの提供を新たに取り組むことも予定しております。

当社グループでは、これらの新規事業展開に伴うリスクを適切に評価・対応できるものと確信しておりますが、経済情勢の変化や技術革新等、当初予測不可能な事象が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保及び育成

当社グループでは、最先端のエレクトロニクス技術の提供を行うために、関連した技術・技能を有した多くの優秀な人材を確保育成していく必要があります。そのために当社グループは、成果主義を基本とした人事政策を採用し、技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、また様々な研修制度を設けております。しかしながら、優秀な人材の確保や育成が計画通り進捗しなかったり、既存の人材の流出等が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数値計算で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧主要仕入先との関係

当社グループは、三菱電機株式会社及びルネサスエレクトロニクス販売株式会社等の主要仕入先と販売代理店(特約店)契約を締結のうえ、商品の仕入を行っております。当社グループとは良好な関係にありますが、これら主要仕入先の経営戦略に大きな変更等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。また、災害等により主要仕入先の生産設備等が罹災した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑨情報セキュリティ

当社グループは、事業を行うにあたり、取引先や営業に関する情報、又は当社グループや取引先の技術情報等、当社グループの事業に関して多くの秘密情報を保有しております。当社グループは秘密情報の管理の徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社のほか、子会社 10 社、関連会社 1 社及びその他の関係会社 1 社で構成され、FA・環境システム品、半導体・デバイス品及び産業デバイス品の仕入・販売及び各事業に附帯するサービス等のほか、保険代理業を主な事業内容としております。

当社のセグメントと子会社及び関連会社における事業との関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	関連会社事業内容	主要な会社	
FA・環境システム	FA・環境システム品の販売及び附帯する業務	国内	(連結子会社) 菱商テクノ株式会社
	東アジア地域における FA・環境システム品の仕入・販売	海外	(連結子会社) 菱商電子(上海)有限公司
半導体・デバイス	海外における半導体・デバイス品の仕入・販売	海外	(連結子会社) RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE. LTD. 菱商香港有限公司 RYOSHO U.S.A. INC. 菱商電子(上海)有限公司 RYOSHO (THAILAND) CO., LTD. 台湾菱商股份有限公司 RYOSHO EUROPE GmbH (非連結子会社) RYOSHO KOREA CO., LTD.
産業デバイス	東アジア地域における産業デバイス品の仕入・販売	海外	(連結子会社) 菱商電子(上海)有限公司
その他	当社グループに対するリース業及び業務受託業 損害保険及び生命保険代理業	国内	(連結子会社) リョーコー株式会社 (持分法適用関連会社) メルコ保険サービス株式会社

『関係会社』

連結子会社

リョーコー(株)	当社グループに対するリース業及び業務受託業
菱商テクノ(株)	FA・環境システム品の販売及び附帯する業務
RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポールを基点に、東南アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
菱商香港有限公司	香港を基点に、東アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
RYOSHO U.S.A. INC.	米国における全セグメント品の仕入・販売
菱商電子(上海)有限公司	上海を基点に、東アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
RYOSHO (THAILAND) CO., LTD.	タイを基点に、東南アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
台湾菱商股份有限公司	台湾を基点に、東アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
RYOSHO EUROPE GmbH	欧州における全セグメント品の仕入・販売

非連結子会社

RYOSHO KOREA CO., LTD.	韓国を基点に、東アジア地域における全セグメント品の仕入・販売
------------------------	--------------------------------

持分法適用関連会社

メルコ保険サービス(株)	損害保険及び生命保険代理業
--------------	---------------

その他の関係会社

三菱電機(株)	総合電機メーカーであり、当社は同社との間で代理店契約を締結しています。
---------	-------------------------------------

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「会社経営の安定と発展」、「誠実な営業活動と先進的な技術の提供による取引先からの信頼の獲得」、「社員の人格と個性を尊重し、専門性及び改革心と創造力の高い人材の育成」、「社会貢献活動への取り組み」を経営の基本に置き、企業の社会的責任(CSR)を果たし、21世紀にふさわしい事業活動を展開して社会に貢献していくことを経営の理念としております。また、より一層社会から信頼されるコーポレート・ブランドとなるよう、日々の行動のガイドラインとして行動指針を定め、株主・取引先・社員の負託と期待に応えるべく活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の向上の視点から、成長戦略の推進とともに経営の重点を収益性に置き、売上高営業利益率3%を目標数値とし、収益性の向上に努めることに取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

当社グループは、事業環境の変化が激しい今こそ、本格的にグローバル企業への転換を図る「第二の創業期」と捉えています。ワールドワイドに顧客へ付加価値を提供する「グローバルソリューションプロバイダー」への進化によって、利益ある成長戦略を推進し、企業価値が高くサステナブルで、社会に貢献できる企業を目指し、グループ全体で次に掲げた基本戦略に取り組んでまいります。

① グローバル市場戦略の加速

従来の中華圏を主とした東アジア市場での事業活動に加え、大きな経済圏へと成長しつつある東南アジア市場へ積極的に経営資源を投入し、事業拡大及び新市場開拓を進めていきます。併せてグローバル化の加速をサポートするため、地域毎にコーポレート機能の強化を図ります。

② ソリューション提供力の強化

顧客よりベストパートナーと呼ばれるに相応しい高付加価値を提供する商社へ進化するため、技術力・調達品質力・SCM 対応力や事業創造力なども含めたソリューション提供力の強化を図り、更なる顧客満足度の向上を目指します。

③ 戦略的パートナーズ・ネットワークの構築

グローバル化の加速とソリューション提供力の強化に伴い必要となる技術・製造・販売分野などでの戦略的な事業パートナーとの強固な連携体制をグローバルに構築し、より高い付加価値の創出を目指します。

④ 連結収益力の向上

成長分野・市場への戦略的な投資と、高付加価値のソリューション提供、オペレーションの高効率化、ワールドワイドでの人的資源の最適配置などにより、企業集団での収益力強化を図り、持続的な成長サイクルの維持と拡大を進めます。

⑤ 経営体質の強化

グローバルな成長分野・市場に対応した事業構造の改革を進め、それに対応した人材の育成と活用を計画的かつ継続的に推進するとともに、経営マネジメントを強化し、株主価値向上に繋がる財務基盤の強化や、成長戦略のための事業投資を行い、磐石な企業体質の構築を進めます。

⑥ CSR 経営の推進

社会貢献活動やコンプライアンスの徹底を図るとともに、内部統制体制堅持による社会的責任の遂行と、サステナブルな経営を目指します。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,067	22,881
受取手形及び売掛金	※3 60,658	※3 52,488
有価証券	1,042	—
商品及び製品	17,646	15,662
短期貸付金	—	188
繰延税金資産	708	736
その他	2,886	2,864
貸倒引当金	△93	△76
流動資産合計	94,915	94,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,409	2,466
減価償却累計額	△1,769	△1,829
建物及び構築物（純額）	639	636
機械装置及び運搬具	357	349
減価償却累計額	△289	△236
機械装置及び運搬具（純額）	68	112
工具、器具及び備品	1,064	1,062
減価償却累計額	△853	△786
工具、器具及び備品（純額）	210	275
土地	3,100	3,100
建設仮勘定	—	2
有形固定資産合計	4,019	4,128
無形固定資産		
ソフトウェア	297	372
その他	37	36
無形固定資産合計	334	409
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,397	※1 6,256
長期前払費用	15	21
繰延税金資産	631	502
その他	1,932	1,856
貸倒引当金	△68	△47
投資その他の資産合計	7,909	8,589
固定資産合計	12,263	13,127
資産合計	107,179	107,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 48,209	※3 44,248
短期借入金	973	2,123
未払法人税等	863	968
その他	2,864	3,202
流動負債合計	52,911	50,543
固定負債		
退職給付引当金	1,745	1,981
役員退職慰労引当金	209	227
その他	1,004	999
固定負債合計	2,959	3,207
負債合計	55,870	53,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,375	7,375
利益剰余金	35,187	37,275
自己株式	△813	△815
株主資本合計	52,083	54,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212	558
為替換算調整勘定	△987	△606
その他の包括利益累計額合計	△774	△47
純資産合計	51,308	54,121
負債純資産合計	107,179	107,872

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	202,723	203,730
売上原価	183,269	183,142
売上総利益	19,453	20,587
販売費及び一般管理費	※1 15,450	※1 16,172
営業利益	4,003	4,414
営業外収益		
受取利息	28	33
受取配当金	55	77
投資有価証券売却益	0	—
持分法による投資利益	81	80
仕入割引	3	3
為替差益	—	154
固定資産賃貸料	38	38
貸倒引当金戻入額	34	19
その他	84	59
営業外収益合計	327	465
営業外費用		
支払利息	53	51
売上割引	70	74
投資有価証券売却損	—	25
為替差損	123	—
固定資産除却損	0	2
売上債権売却損	40	44
その他	57	18
営業外費用合計	346	217
経常利益	3,984	4,662
特別損失		
投資有価証券評価損	29	101
特別損失合計	29	101
税金等調整前当期純利益	3,954	4,560
法人税、住民税及び事業税	1,657	1,786
法人税等調整額	81	△78
法人税等合計	1,738	1,707
少数株主損益調整前当期純利益	2,216	2,852
当期純利益	2,216	2,852

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,216	2,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	344
為替換算調整勘定	△119	381
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	※1 △73	※1 727
包括利益	2,142	3,580
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,142	3,580
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,334	10,334
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,334	10,334
資本剰余金		
当期首残高	7,375	7,375
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,375	7,375
利益剰余金		
当期首残高	33,775	35,187
当期変動額		
剰余金の配当	△781	△824
当期純利益	2,216	2,852
連結範囲の変動	△23	59
当期変動額合計	1,411	2,088
当期末残高	35,187	37,275
自己株式		
当期首残高	△810	△813
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△813	△815
株主資本合計		
当期首残高	50,675	52,083
当期変動額		
剰余金の配当	△781	△824
当期純利益	2,216	2,852
連結範囲の変動	△23	59
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,408	2,085
当期末残高	52,083	54,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	166	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	346
当期変動額合計	46	346
当期末残高	212	558
為替換算調整勘定		
当期首残高	△867	△987
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△119	381
当期変動額合計	△119	381
当期末残高	△987	△606
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△701	△774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	727
当期変動額合計	△73	727
当期末残高	△774	△47
純資産合計		
当期首残高	49,973	51,308
当期変動額		
剰余金の配当	△781	△824
当期純利益	2,216	2,852
連結範囲の変動	△23	59
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△73	727
当期変動額合計	1,334	2,812
当期末残高	51,308	54,121

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,954	4,560
減価償却費	367	342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△80	△39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71	235
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	17
受取利息及び受取配当金	△84	△110
支払利息	53	51
為替差損益 (△は益)	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△81	△80
固定資産除売却損益 (△は益)	△1	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	25
投資有価証券評価損益 (△は益)	29	101
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,540	9,443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	796	2,825
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,513	△4,913
その他	567	291
小計	2,566	12,751
利息及び配当金の受取額	89	120
利息の支払額	△53	△51
法人税等の支払額	△2,074	△1,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	528	11,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	230	1,161
有形固定資産の取得による支出	△294	△287
有形固定資産の売却による収入	2	2
無形固定資産の取得による支出	△129	△133
投資有価証券の取得による支出	△1,163	△1,447
投資有価証券の売却による収入	235	538
短期貸付金の増減額 (△は増加)	4,997	△188
その他	△2	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,875	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△548	582
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2	△2
配当金の支払額	△780	△825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,332	△245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,043	10,741
現金及び現金同等物の期首残高	8,971	12,067
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	52	72
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,067	※1 22,881

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

このうち、RYOSHO U.S.A. INC. 及びRYOSHO EUROPE GmbHは、本格的に事業を開始したことにより重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、RYOSHO KOREA CO., LTD. については、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていない為、連結の範囲から除外しております。

なお、上記連結の範囲に関する事項以外は、最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,149百万円	964百万円

2 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員持家融資等に対する保証	375百万円	従業員持家融資等に対する保証 312百万円
代理取引に対する保証	136	代理取引に対する保証 136
(取引先：高松建設(株)外 計24社)		(取引先：(株)大林組外 計36社)
計	512百万円	計 448百万円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	813百万円	818百万円
支払手形	2,480	2,538

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃諸掛	2,000 百万円	2,045 百万円
給与諸手当	5,054	5,272
賞与	1,982	1,968
退職給付費用	611	720
役員退職慰労引当金繰入額	56	60
福利厚生費	1,363	1,413
賃借料	1,057	1,133
減価償却費	367	342

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20 百万円	496 百万円
組替調整額	24	34
税効果調整前	45	530
税効果額	1	△186
その他有価証券評価差額金	46	344
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△119	381
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0	1
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△73	727

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	45,649,955	—	—	45,649,955
自己株式	普通株式	2,242,679	7,329	1,090	2,248,918

(注) 普通株式の自己株式の増加 7,329株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少 1,090株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	390百万円	9円	平成23年3月31日	平成23年6月14日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	390百万円	9円	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	390百万円	9円	平成24年3月31日	平成24年6月13日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式	普通株式	45,649,955	—	—	45,649,955
自己株式	普通株式	2,248,918	5,335	500	2,253,753

(注) 普通株式の自己株式の増加 5,335株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の減少 500株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	390百万円	9円	平成24年3月31日	平成24年6月13日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	433百万円	10円	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	433百万円	10円	平成25年3月31日	平成25年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	12,067百万円	22,881百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	12,067百万円	22,881百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「F A ・環境システム事業」、「半導体・デバイス事業」及び「産業デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要商品は以下のとおりです。

F A ・環境システム事業…サーボシステム、インバータ、N C 装置、昇降機、パッケージエアコン、液晶モニター
環境・省エネ設備関連品、I T 関連機器

半導体・デバイス事業 …メモリ、マイコン、A S I C、パワーデバイス、光関連素子

産業デバイス事業 …一般電子部品、機構部品、素材、金属加工品、樹脂加工品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	F A ・環境 システム	半導体・ デバイス	産業 デバイス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,765	108,262	30,693	202,721	1	202,723	-	202,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	-	5	47	175	223	△223	-
計	63,806	108,262	30,699	202,769	177	202,946	△223	202,723
セグメント利益 (営業利益)	2,439	1,210	334	3,985	33	4,018	△14	4,003
セグメント資産	33,588	46,668	10,237	90,494	822	91,317	15,862	107,179
その他の項目								
減価償却費	150	173	36	360	6	367	-	367
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	188	191	46	425	13	439	-	439

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額
	F A ・環境 システム	半導体・ デバイス	産業 デバイス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,859	110,934	28,936	203,729	0	203,730	-	203,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	0	4	12	168	181	△181	-
計	63,866	110,934	28,940	203,741	169	203,911	△181	203,730
セグメント利益 (営業利益)	2,465	1,728	205	4,398	38	4,437	△23	4,414
セグメント資産	30,084	42,389	9,373	81,847	879	82,726	25,146	107,872
その他の項目								
減価償却費	147	158	32	338	3	342	-	342
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	219	204	46	470	2	472	-	472

(注) 1 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(81.8%)	(10.9%)	(6.1%)	(0.5%)	(0.7%)	(18.2%)	(100%)
165,741	22,060	12,591	983	1,346	36,981	202,723

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	27,572	半導体・デバイス

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(75.9%)	(13.0%)	(7.8%)	(1.0%)	(2.3%)	(24.1%)	(100%)
154,552	26,470	16,024	2,018	4,664	49,177	203,730

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック株式会社	26,365	半導体・デバイス

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	重電機器、産業 メカトロニクス機器、 情報通信システム、 電子デバイス及び 家庭電器等の製造 及び販売	(被所有) 直接 36.1 間接 1.1	三菱電機製品の 販売代理店 及び販売特約 店契約の締結	部材等の 販売	18,924	売掛金	4,955
							製品の購入	36,647	買掛金	4,425
							受入割戻	1,306	未収入金	538

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	三菱電機(株)	東京都 千代田区	175,820	重電機器、産業 メカトロニクス機器、 情報通信システム、 電子デバイス及び 家庭電器等の製造 及び販売	(被所有) 直接 36.1 間接 1.1	三菱電機製品の 販売代理店 及び販売特約 店契約の締結	部材等の 販売	15,753	売掛金	3,757
							製品の購入	31,389	買掛金	3,358
							受入割戻	1,121	未収入金	339

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子会社	三菱電機 住環境 システムズ(株)	東京都 台東区	2,627	住宅設備システム 関連製品の販売	(被所有) 直接 0.0	当社が住宅設備 システム関連 製品を購入	製品の購入	16,187	買掛金	5,293
							受入割戻	3,515	未収入金	779

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社 の子会社	三菱電機 住環境 システムズ(株)	東京都 台東区	2,627	住宅設備システム 関連製品の販売	(被所有) 直接 0.0	当社が住宅設備 システム関連 製品を購入	製品の購入	17,753	買掛金	5,044
							受入割戻	3,956	未収入金	873

- (注) 1 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 製品の購入については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上、決定しております。
- (2) 部材等の販売については、一般的取引条件と同様に市場価格、総原価を勘案して当社価格を提示し、個々に折衝して決定しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	629百万円	684百万円
賞与引当金	380	369
役員退職慰労引当金	78	83
未払事業税	68	82
投資有価証券評価損	36	73
ゴルフ会員権評価損	69	69
貸倒引当金	39	26
その他	357	392
繰延税金資産小計	1,661	1,782
評価性引当額	△ 115	△ 151
繰延税金資産合計	1,545	1,630
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 82	△ 268
土地圧縮積立金	△ 122	△ 122
その他	△ 0	△ 0
繰延税金負債合計	△ 206	△ 392
繰延税金資産の純額	1,339	1,238

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.24	1.26
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.55	△0.45
評価性引当額	0.32	0.84
その他	△1.05	△2.21
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.31	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.96	37.45

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付企業年金制度及び退職金制度を採用しており、また、連結子会社2社は、退職金の全部又は一部について、勤労者退職金共済機構に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△10,338	△10,254
(2) 年金資産 (百万円)	6,262	6,784
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△4,076	△3,470
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,771	1,851
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	△ 432	△ 278
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	△1,737	△1,897
(7) 前払年金費用 (百万円)	8	83
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△1,745	△1,981

(注) 連結子会社2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	611	720
(1) 勤務費用 (百万円)	284	327
(2) 利息費用 (百万円)	236	185
(3) 期待運用収益(減算) (百万円)	△186	△156
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	431	517
(5) 過去勤務債務の費用処理額(減算) (百万円)	△153	△153

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.8%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3.0%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

なお、その他の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,182円20銭	1株当たり純資産額	1,247円15銭
1株当たり当期純利益金額	51円06銭	1株当たり当期純利益	65円74銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	(百万円)	2,216	2,852
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	2,216	2,852
普通株式の期中平均株式数	(千株)	43,404	43,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,091	20,597
受取手形	※3 8,876	※3 8,839
売掛金	※1 50,380	※1 39,818
有価証券	1,042	—
商品及び製品	14,205	11,340
前渡金	152	121
前払費用	33	14
繰延税金資産	644	667
短期貸付金	—	304
未収入金	2,124	2,359
その他	479	219
貸倒引当金	△89	△73
流動資産合計	88,941	84,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,371	2,419
減価償却累計額	△1,749	△1,797
建物及び構築物（純額）	622	622
車両運搬具	4	0
減価償却累計額	△4	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	364	368
減価償却累計額	△328	△335
工具、器具及び備品（純額）	36	33
土地	3,027	3,027
リース資産	341	502
減価償却累計額	△126	△195
リース資産（純額）	214	307
有形固定資産合計	3,901	3,989
無形固定資産		
ソフトウェア	275	351
その他	36	35
無形固定資産合計	311	387

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,877	4,908
関係会社株式	1,885	2,042
破産更生債権等	60	23
長期前払費用	15	21
繰延税金資産	607	463
差入保証金	974	967
保険積立金	241	141
その他	626	663
貸倒引当金	△86	△47
投資その他の資産合計	8,202	9,183
固定資産合計	12,414	13,561
資産合計	101,356	97,771
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3, ※1 15,977	※3, ※1 14,477
買掛金	※1 30,936	※1 26,546
短期借入金	378	474
リース債務	108	148
未払金	775	801
未払費用	1,120	1,083
未払法人税等	801	804
前受金	151	419
預り金	142	143
役員賞与引当金	43	43
その他	464	538
流動負債合計	50,898	45,479
固定負債		
リース債務	144	190
退職給付引当金	1,726	1,958
役員退職慰労引当金	204	221
長期預り保証金	993	988
固定負債合計	3,069	3,358
負債合計	53,968	48,837

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金		
資本準備金	7,355	7,355
その他資本剰余金	20	20
資本剰余金合計	7,375	7,375
利益剰余金		
利益準備金	788	788
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	221	221
別途積立金	11,100	11,100
繰越利益剰余金	18,169	19,373
利益剰余金合計	30,279	31,483
自己株式	△813	△815
株主資本合計	47,175	48,377
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212	556
評価・換算差額等合計	212	556
純資産合計	47,388	48,933
負債純資産合計	101,356	97,771

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
総売上高	184,227	173,218
売上値引及び戻り高	375	330
売上高合計	183,852	172,887
売上原価		
商品期首たな卸高	15,466	14,205
当期商品仕入高		
総仕入高	175,831	163,803
仕入値引及び戻し高	10,855	11,502
商品期末たな卸高	14,205	11,340
売上原価合計	※1 166,236	※1 155,166
売上総利益	17,615	17,721
販売費及び一般管理費	※2 14,126	※2 14,341
営業利益	3,488	3,379
営業外収益		
受取利息	7	12
有価証券利息	19	18
受取配当金	※1 82	※1 104
投資有価証券売却益	0	—
仕入割引	3	3
為替差益	—	159
固定資産賃貸料	45	45
貸倒引当金戻入額	36	18
その他	63	34
営業外収益合計	260	397
営業外費用		
支払利息	※1 44	※1 52
売上割引	70	74
投資有価証券売却損	—	25
為替差損	63	—
固定資産除却損	0	2
売上債権売却損	40	44
その他	45	14
営業外費用合計	266	214
経常利益	3,482	3,562
特別損失		
投資有価証券評価損	29	101
特別損失合計	29	101
税引前当期純利益	3,452	3,461
法人税、住民税及び事業税	1,520	1,498
法人税等調整額	99	△65
法人税等合計	1,619	1,432
当期純利益	1,833	2,028

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,334	10,334
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,334	10,334
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,355	7,355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,355	7,355
その他資本剰余金		
当期首残高	19	20
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	20	20
資本剰余金合計		
当期首残高	7,375	7,375
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,375	7,375
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	788	788
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	788	788
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	204	221
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	17	—
当期変動額合計	17	—
当期末残高	221	221

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)
別途積立金		
当期首残高	11,100	11,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,100	11,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	17,134	18,169
当期変動額		
剰余金の配当	△781	△824
当期純利益	1,833	2,028
土地圧縮積立金の積立	△17	—
当期変動額合計	1,034	1,203
当期末残高	18,169	19,373
利益剰余金合計		
当期首残高	29,227	30,279
当期変動額		
剰余金の配当	△781	△824
当期純利益	1,833	2,028
土地圧縮積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,052	1,203
当期末残高	30,279	31,483
自己株式		
当期首残高	△810	△813
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△813	△815
株主資本合計		
当期首残高	46,126	47,175
当期変動額		
剰余金の配当	△781	△824
当期純利益	1,833	2,028
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,049	1,201
当期末残高	47,175	48,377

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	165	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	344
当期変動額合計	46	344
当期末残高	212	556
評価・換算差額等合計		
当期首残高	165	212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	344
当期変動額合計	46	344
当期末残高	212	556
純資産合計		
当期首残高	46,291	47,388
当期変動額		
剰余金の配当	△781	△824
当期純利益	1,833	2,028
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	344
当期変動額合計	1,096	1,545
当期末残高	47,388	48,933

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (第72期) (平成24年3月31日)	当事業年度 (第73期) (平成25年3月31日)
売掛金	8,590百万円	7,401百万円
支払手形	10	114
買掛金	5,327	3,929

なお、当事業年度における上記以外の関係会社に対する負債の合計額が、負債及び純資産の100分の1を超えており、その合計額は1,039百万円であります。

2 保証債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

前事業年度 (第72期) (平成24年3月31日)		当事業年度 (第73期) (平成25年3月31日)	
関係会社の営業取引及びリース契約に対する保証		関係会社の営業取引及びリース契約に対する保証	
菱商テクノ(株)	7百万円	菱商テクノ(株)	13百万円
RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE. LTD.	1	RYOSHO TECHNO SINGAPORE PTE. LTD.	3
台湾菱商股份有限公司	31		
小 計	40	小 計	17
従業員持家融資等に対する保証	375	従業員持家融資等に対する保証	312
代理取引に対する保証	136	代理取引に対する保証	136
(取引先：高松建設(株)外 計24社)		(取引先：(株)大林組外 計36社)	
計	552百万円	計	465百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (第72期) (平成24年3月31日)	当事業年度 (第73期) (平成25年3月31日)
受取手形	812百万円	818百万円
支払手形	2,480	2,538

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度（第72期） （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度（第73期） （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
総仕入高のうち	37,427百万円	33,960百万円
受取配当金のうち	33	32
支払利息のうち	18	26

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度22%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度（第72期） （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度（第73期） （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
運賃諸掛	1,768百万円	1,731百万円
役員報酬	238	245
給与諸手当	4,559	4,603
賞与	1,878	1,848
退職給付費用	605	711
役員退職慰労引当金繰入額	55	59
福利厚生費	1,246	1,243
賃借料	944	951
業務委託費	515	555
減価償却費	339	307

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の異動

平成 25 年 6 月 27 日就任又は退任の予定

(1) 取締役の異動

常 務 取 締 役

あま だ まさ あき
天 田 政 章 (現 取締役人事部長)

(2) 新任監査役候補

社 外 監 査 役

いし の ひで よ
石 野 秀 世 (現 メルコ保険サービス株式会社監査役
三菱商事株式会社社外監査役)

(3) 退任予定監査役

社 外 監 査 役

おさ だ こう いち
長 田 浩 一

以上